

平成26年度（平成27年3月期）連結決算状況

I. 損益状況

(単位：百万円)

	H25年度			H26年度			対前年増減
	上期	下期		上期	下期		
売上高	32,288	36,672	68,960	34,452	33,226	67,678	▲1,281
営業利益	2,107	2,798	4,905	3,834	5,309	9,143	4,238
経常利益	2,250	2,901	5,151	3,909	5,233	9,142	3,990
特別損益	-	▲1,998	※1▲1,998	-	306	※2 306	2,304
当期純利益	1,307	68	1,375	2,517	3,698	6,215	4,840

※1 新北海鋼業事業整理損▲1,998、受取補償金771、製造設備除却関連費用▲771

※2 固定資産売却益255、投資有価証券売却益108、固定資産売却損▲57

H27年度見通し	
上期	年度
31,000	65,000
2,700	6,800
2,800	7,000
-	-
1,900	4,700

II. 貸借対照表(連結)

(百万円)

	H26.3E			H27.3E			
	H26.3E	H27.3E	増減	H26.3E	H27.3E	増減	
流動資産	95,281	99,487	4,205	流動負債	12,503	14,158	1,654
現金同等物 (内 預け金)	50,920 (50,274)	58,090 (55,543)	7,169 (5,269)	支払手形・買掛金	7,311	6,304	△1,007
受手形・売掛・未収 棚卸資産	22,731 11,068	19,569 11,183	△3,161 114	未払法人税等	1,191	2,993	1,802
繰延税金資産	209	616	406	その他	4,000	4,859	859
関係会社短期貸付金 その他	10,000 351	10,000 26	- △324	固定負債	3,908	3,832	△76
				繰延税金負債	2,213	1,930	△283
				その他	1,695	1,902	206
				負債合計	16,412	17,990	1,577
固定資産	43,960	47,840	3,880	株主資本	121,976	127,336	5,360
有形固定資産	42,086	46,180	4,094	資本金	8,769	8,769	-
無形固定資産	15	15	-	資本剰余金	10,648	10,648	-
投資その他の資産	1,858	1,644	△213	利益剰余金	107,088	112,450	5,362
投資有価証券	1,513	1,364	△148	自己株式	△4,530	△4,532	△1
その他	345	280	△65	その他の包括利益	466	856	389
				少数株主持分	387	1,144	757
				純資産合計	122,829	129,337	6,507
資産合計	139,242	147,328	8,085	負債及び純資産合計	139,242	147,328	8,085

当期の概況

普通鋼電炉業界では、底堅い鋼材需要に加え、主原料であるスクラップ価格も安定した水準が継続したが、電力料金及び資材・物流費用が上昇するなど、製造コストが増加したことにより、引き続き、厳しい経営環境となった。このような状況において、当社グループは経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%の達成に向け、製鋼工程から圧延工程への鋼片直送率の維持・向上を図り、大阪恩加島工場及び日本スチール株式会社において加熱炉バーナーの効率化投資を行うなど、鋼片再加熱のためのエネルギー使用量削減を実行してきた。加えて、西日本熊本工場において集塵機の更新・増強を行い、職場環境の改善と同時に電力使用量削減を図るなど、省エネルギー設備導入を積極的に進め、徹底したコスト削減に取り組んできた。また、安全・環境・防災に関する日々の活動を強化するとともに、堺工場における溝形鋼品質向上の一環としてユニバーサルスタンドを導入するなど、商品力の強化・差別化を一段と進めてきた。

これらの取り組みに加え、海外事業展開として、インドネシア国営製鉄会社クラカタウ社と合併会社PT Krakatau Osaka Steel（以下、KOS社）を設立し、インドネシアにおける中小形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造・販売の事業化に向けた検討を重ねてきたが、昨年9月に最終契約を締結し、現在、新工場建設の準備を鋭意進めている。

経常利益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 販売価格改善	(○37億円)
(2) スクラップ価格下落	(○37億円)
(3) 生産・出荷量減少	(×13億円)
(4) エネルギー・市況品価格上昇	(×6億円)
(5) コスト改善の推進	(○4億円)
(6) 払出差額等	(×19億円)
計	(○40億円)

期末配当については一株あたり22.5円とし、中間配当12.5円と合わせ年間35円とする。

次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境については、中国での過剰生産と輸出の急増などによる海外鋼材市況の下落に加えて、これまで堅調に推移してきた国内建設分野の活動が停滞していることから、当面は低水準の生産を余儀なくされると見込んでいる。また、コスト面においても、電力料金の再値上げ等、電力・エネルギー価格の高止まりによる製造コスト増加が懸念され、引き続き、厳しい状況が続くと思われる。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの強化を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、本年度は、2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の完遂に向けた取り組みを推進していく。

まず、業界のコストリーダー実現を目標に、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸とした地道なコスト改善を徹底的に実行するとともに、商品力の強化・差別化を通じて、お客様からの「大鐵指定」を拡大し、収益力の向上を図っていく。また、将来に向けた強固な生産基盤を築くため、今後の需要・供給動向を十分に見極めながら、生産体制最適化の検討・実行を進め、さらに、将来の成長に向けた取り組みとして、創業以来初めての海外事業であるKOSプロジェクトの早期事業開始に向けて社の総力を挙げて取り組んでいく。

平成27年度については、売上高650億円、経常利益70億円、当期純利益47億円を見込んでいる。

III. キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

財政状態			
(1) 総資産は、1,473億円と対前年81億円の増加。			
(2) 現金同等物(580億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現預金は680億円。			
(3) 純資産は、当期純利益の確保等により1,293億円と対前年65億円の増加。			
(4) 自己資本比率は87.0%と0.9%減少。			
	H25.3E	H26.3E	H27.3E
自己資本比率 (期末休日影響除き)	87.5% (88.9%)	87.9%	87.0%
一株当たり純資産	3,128円	3,146円	3,294円
総資産経常利益率 (期末休日影響除き)	3.3% (3.4%)	3.7% (3.7%)	6.4%

税金等調整前当期純利益	9,449
減価償却費	2,276
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	2,160
棚卸資産の増加	△114
法人税等の支払い	△2,047
その他	1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,780
固定資産の取得による支出	△6,152
資産の売却による収入等	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,539
配当金の支払	△681
少数株主からの払込み等	706
財務活動によるキャッシュ・フロー	25
現金同等物に係る換算差額	△97
現金同等物の増加 (50,920→58,090)	7,169
< 現預金+預け金 >	

<参考情報>

	(億円)		
	H24年度	H25年度	H26年度
設備投資額(工事)	21.7	17.3	68.4
減価償却費	25.7	22.8	22.8

	H25.3E	H26.3E	H27.3E
在籍人員	701名	687名	663名